

令和元年6月11日現在

機関番号：33918

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2016～2018

課題番号：16K03495

研究課題名(和文) 両大戦間期日本の安全保障構想

研究課題名(英文) National security policy of Japan after W.W.1.

研究代表者

川田 稔 (KAWADA, Minoru)

日本福祉大学・子ども発達学部・教授

研究者番号：20115554

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,300,000円

研究成果の概要(和文)：原敬、浜口雄幸、永田鉄山、近衛文麿、武藤章、東条英機ら両大戦間期の政治家・軍人の安全保障構想を、その国際秩序認識や国家構想と関連づけながら解明した。

その結果、次のことが明らかとなった。原や浜口ら大正・昭和初期の政党政治家は、国際連盟や平和維持のための国際的諸条約によって次期大戦を抑止し、国の安全保障をはかるうとした。だが、永田や近衛らは、次期大戦は不可避と判断していた。したがって、永田や近衛らは、原や浜口らの国際的平和協調を基本とする外交政策には批判的で、次期大戦に備えるための国家総員体制の整備、不足資源の確保、戦時同盟国との提携が必須だと考えていた。それが彼らの安全保障構想だった。

研究成果の学術的意義や社会的意義

永田はじめ昭和陸軍や近衛らが、なぜ原や浜口などの政党政治に批判的になっていったのかについて、これまで必ずしも明確にされていなかった。

だが、本研究によって、その重要な要因として、原や浜口が、次期大戦を抑止すべきであり抑止可能だと考えていたのに対して、永田や近衛らが、次期大戦は不可避だと判断していたことが明らかにされた。そして、その考え方の相違に基づいて、それぞれの安全保障構想が組み立てられ、そのための内外政策が策定されていったことを解明した。このような知見は、政党政治から昭和陸軍の時代(ほぼ近衛内閣の時代と重なる)へと転換していく、戦前昭和史を理解する上で、大きな意味をもっていると思われる。

研究成果の概要(英文)： This research focuses on main politicians and chief military officers' national security policy of Japan after W.W.1. Some of politicians attached importance on the League of Nation and sought to maintain world peace. That was their national security policy. But some chief military officers thought that they can not avoid next World War. That is main reason that some chief military officers strongly criticized the party cabinet. They pursued to make the general mobilization system for next World War. And they denied party politics. So they build their world strategies and new security system. It was main factor Japan's road to the Pacific War.

研究分野：日本政治外交史

キーワード：次期大戦抑止論 次期大戦不可避論 政党政治批判 昭和陸軍 近衛内閣 国家総動員 国際連盟

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19、CK - 19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

本研究は、申請者(川田)による山県有朋・原敬・浜口雄幸・永田鉄山・武藤章など大正昭和戦前期の政治家軍人についての、これまでの研究蓄積(『原敬 転換期の構想』『浜口雄幸と永田鉄山』『昭和陸軍の軌跡』など)をふまえ、両大戦期日本の政治家・軍人の世界戦略・安全保障構想を、その国家構想や対中国政策と関連させながら明らかにしようとするものである。そのさい、彼らの安全保障構想とその対立・相互連関を、当時の東アジアをめぐる国際環境の変動、とりわけ米英独ソの東アジア政策、中国の対日政策の展開との関連のなかで検討する。そのことを通して、日本が、政党政治の崩壊から第二次世界大戦参戦にいたる道の要因をも、新たな視点から再検討したいと考えている。

2. 研究の目的

両大戦間期日本は、近代日本最大の政治的激動の時代であり、そこでとりわけ重要な政治的争点となったのは安全保障問題である。当時の列国対峙の緊張した国際環境下、日本の将来の方向性をめぐる様々な国家構想において、安全保障問題が枢要な位置を占めていた。

本研究では、両大戦間期日本において重要な役割を果たした政治家・軍人の安全保障構想を、当時の東アジアをめぐる国際環境のなかに位置づけながら、比較検討する。

そのことを通して、両大戦間期日本の政治外交史の展開に、新たな視点から光をあて、同時期の政治変動における安全保障要因の重要性を明らかにする。また、それとともに、現代日本の安全保障のあり方を考えるうえでも、参考となる歴史的素材を提供する。

3. 研究の方法

両大戦間期日本の主要な政治家・軍人の安全保障構想および世界戦略を、彼らの国家構想や、実際の陸軍・政府の対外政策、国際関係の展開と関連させながら検討する。その際、それを前後する時期(第一次世界大戦期、第二次世界大戦期)も分析の対象とする。

また、彼らの安全保障構想、世界戦略の前提となる国際環境を把握するため、中国の対日政策構想と対日政策、アメリカ、イギリス、ドイツ、ソ連などの東アジア政策構想と対日政策の検討もおこなう。それによってそれぞれの構想の客観的射程をも分析できる。その際、主要な政治家・軍人の構想分析には、政治思想史的方法を積極的に導入する。それらのため、東京をはじめ国内資料所在地において関係資料を収集し、その分析・検討をおこなう。

4. 研究成果

まず、満州事変前後から太平洋戦争開戦まで、1930年代から40年代前半頃までの政治家・軍人の安全保障構想を、その世界戦略、国家構想と関連づけながら検討した。

ことに、政党政治の内外政策をもっとも推し進めたとされる浜口雄幸および若槻礼次郎の安全保障構想を、その国家構想、世界戦略構想との関連、そのなかでどのように位置づけられていたかを明らかにした。それを基礎に、満州事変以後、政党政治を崩壊へと導く主導因となった陸軍の超国家主義グループとりわけ永田鉄山、小畑敏四郎、石原莞爾ら一夕会、およびそれに政党側から連携する森恪、貴族院の近衛文麿などの安全保障構想を、その総力戦的国家体制構想、世界戦略と関連させながら分析した。

その結果、浜口、若槻の安全保障構想の基本視角として、国際連盟および平和維持に関する諸条約によって次期大戦を抑止し、東アジアの平和を維持しようとする安全保障構想があったことが確認された。それに対して、永田や石原、近衛らは、次期大戦は不可避と

判断しており、それに対する対応として国家総力戦体制の実現や不足資源の確保、戦時同盟国の獲得を考えていた。それが彼らの安全保障構想だった。この両陣営の中心人物たちの安全保障構想の相違と、その実現をめぐる対立が、その後の日本の方向性を決定したのである。

次に、第一次世界大戦期から 1920 年代中期頃までの、加藤高明、高橋是清、若槻礼次郎、加藤友三郎、田中義一、宇垣一成ら、主要政治家・軍人の国家構想と中国認識・対中国政策構想の分析検討をおこなった。

その結果、次の点が明らかとなった。主要な政党政治家の安全保障構想と世界戦略は、国際連盟を軸とした新しい国際秩序の形成という第一次大戦後の世界の潮流に対応しようとしたものだった。また、陸軍内部で、政党政治に同調的な宇垣ら（字眼派）と、それに批判的な永田ら（一夕会）の対立が生じていた。これが後の満州事変以後の陸軍の動きと繋がってくる。

最後に、1910 年代の第一次世界大戦前後における主要政治家・軍人とりわけ寺内正毅、山県有朋、原敬、高橋是清などの安全保障構想・世界戦略を検討した。この時期に、その後の政党政治期における安全保障構想・世界戦略の原型が形成されたことが明らかとなった。

昭和初期日本は、政党政治のもと国際協調路線を進んでいた。だがその後、軍部主導のもとに、英米との戦争に突入していくことになる。この転換は、近代日本政治史上最大のものといえる。

満州事変以降の日本の軍事発動について、次のような認識が一般になお根強くある。一方で、アメリカ・イギリスに、ワシントン会議やロンドン海軍軍縮条約などにおいて不利な条件を強要されてきた。他方、中国のナショナリズムの高揚によって、満鉄や旅順・大連などの潮頭権益が危機的な状況となった。したがって日本はそのような行動に出ざるをえなくなったのだ、との見方である。それは当時の日本の大陸政策に肯定的あるいは批判的な立場を問わず、現在まで共通にみられる見解である。

しかし、政党政治をもっとも推し進めた浜口民政党内閣は、対米英協調と中国内政不干渉を外交政策の基本としており、浜口首相自身も、米英のみならず、中国国民政府とも協調が可能だとみていた。

また、アメリカ・フーバー共和党政権、イギリス・マクドナルド労働党政権も、浜口内閣には基本的には協調姿勢をとっており、ロンドン海軍軍縮会議におけるアメリカの対応も、じつは浜口内閣に対して好意的なものであった。米英口の協調によって、中国ナショナリズムを制御しようとの意図からであった。もちろん米英とも国内には様々な議論があり、日本に対して強硬な主張も存在したが、大勢は政府の方向に同調していた。

当時ほぼ中国全土を掌握していた国民政府も、公式には「革命外交」をかけたが、日本の軍事的介入を警戒し、その対日政策は、実際にはきわめて慎重なものであった。さらに国民政府は、浜口内閣の融和的な対中国政策を相対的に評価していたのである。

このような事情は満州事変時の若槻内閣においても同様だった。

これまで戦前の政党政治について、その内実には脆弱なものであり、1930年代初頭に種々の困難に直面し簡単に自壊したとされてきた。したがって、その後、明確な国家構想をもたないまま、テロと桐喝によって軍部が権力を掌握することとなり、その結果、無謀な戦

争に突入していくこととなったとの見方が、一般には有力であった。

しかし、じつは政党政治の体制はかなり強固なもので、内外関係をふくめ相当の安定性をもっていたことが、明らかとなった。それは、浜口雄幸の安全保障構想などにみられるように、第一次世界大戦以後の国際状況や革命中国への対応などを含め、かなり明確な考えに裏づけられたものであった。だとすれば、陸軍を中心とする反対勢力は、どのようにしてそれを突き崩すことができたのであろうか。

その解明には、昭和陸軍の政策構想の検討が必要となる。比較的強固でかつ安定した体制にとってかわるには、それに対抗しうるだけの独自の構想とその実現への周到な準備を必須とするからである。

さて、満州事変以後の陸軍を実質的にリードしたのは、陸軍中央の中堅幕僚層で、その中核となったのが一夕会である。一夕会は、一九二九年（昭和四年）に、永田鉄山、東条英機、山下奉文、石原莞爾、武藤章、田中新一など、のちに重要な役割を果たす中堅幕僚約四〇名によって結成された。その指導的中心人物が永田鉄山であった。

その陸軍を主導した武藤章や東条英機は、この永田の安全保障構想を受け継ぎ、彼らなりに展開させた安全保障構想をもっていた。それがその後の陸軍の内外政策の推進力となった。そして近衛文麿ら太平洋戦争までの政治家たちも、彼らの構想に追随するものだった。

なお、両大戦間期の安全保障構想は、原・浜口らの政党政治家も、それに批判的な永田・近衛らの軍人・政治家も、かなりの程度、中国側の対日政策および欧米諸国の東アジア政策を綿密に分析していることが明らかとなった。そして今後の課題として、両大戦間期日本の安全保障構想を評価に関しては、英米中の政治指導者の東アジア政策構想を、より深いレベルまで解明していく必要性を痛感した。

5．主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計 2件)

- 1、川田 稔「戦略構想の変遷から見える対米戦への分岐点」『歴史街道』2019年5月号、30-34頁。査読なし
- 2、川田 稔「永田鉄山：昭和陸軍の流れを決めた」『歴史街道』2017年10月号、28-82頁。査読なし

〔学会発表〕(計 0件)

〔図書〕(計 2件)

- 1、川田 稔『柳田国男』(単著) 筑摩書房、2016年、1-572頁。
- 2、川田 稔『永田鉄山軍事戦略論集』(編著) 講談社、2017年、1-357頁。

〔産業財産権〕

出願状況(計 0件)

取得状況(計 0件)

〔その他〕

ホームページ等

6．研究組織

(1)研究分担者：なし

(2)研究協力者：なし

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属されます。